

WEEKLY SIGNAL

平成27年8月21日(金) 1288号

来週の市場とレート予想

上田八木短資株式会社

	8/24(月)	8/25(火)	8/26(水)	8/27(木)	8/28(金)
無担保O/N	0.030% ~ 0.125%				
銀行券	ト ン	ト ン	ト ン	△ 1,000	△ 1,000
財政他	△ 9,600	+ 2,000	ト ン	△ 3,000	+ 2,000
資金需給	不 9,600	余 2,000	ト ン	不 4,000	余 1,000
主な要因	国庫短期証券発行・償還(3M)			国債発行(40年) 交付税特会借入・償還	
オペ期日	共通担保(全店) △ 2,800 CP等買入 △ 300				共通担保(全店) △ 11,300 被災地支援 △ 500
オベスタート	共通担保(全店) + 2,700 ETF買入 + 100	短国買入 + 17,500 国債買入 + 12,000			
(日本)	営業毎旬報告(8月20日現在)			対外対内証券売買(前週分)	消費者物価指数 (CPI全国7月、東京都区部8月) 完全失業率(7月) 有効求人倍率(7月)
(海外)	米 アトランタ連銀総裁講演	米 S&P/ケース・シラー住宅 価格指数(6月) 米 新築住宅販売件数(7月) 米 消費者信頼感指数(8月)	米 MBA住宅ローン申請指数 (8月21日終了週) 米 耐久財受注(7月)	米 週間新規失業保険申請 件数(8月21日終了週) 米 4-6月GDP(改定値) 米 中古住宅販売成約指数(7月)	米 個人支出・所得(7月) 米 ミシガン大学消費者 マインド指数(8月) 欧 ユーロ圏景況感指数(8月)

【インターバンク市場】

無担保ターム物	予想レンジ
SPOT 1M	0.080 ~ 0.120
SPOT 2M	0.117 ~ 0.125
SPOT 3M	0.118 ~ 0.135
SPOT 6M	0.130 ~ 0.150

＜インターバンク＞

今週の日銀当座預金残高は、週初226兆円台から始まり、その後は国債・国庫短期証券買入オペ等の要因で増加し、227～230兆円台で推移した。無担保コールON物は18日に一部市場参加者の試し取りの動きから0.12%超の出合いが見られた結果、加重平均金利が0.083%まで上昇。6月10日以来となる0.08%台となった。その他の取引は週初から20日にかけて概ね0.073～0.076%で推移したが、21日は3日積みの影響もあり、0.074～0.078%のレンジに上昇した。ターム物は1W物が0.11%台後半で取引された。

日経平均株価終値は週初2万620円26銭で始まり、週央から週後半にかけて中国経済への警戒感や世界経済への先行きに対する不安が広がったこともあり、週末には1万9,435円83銭まで低下。1万9,500円割れは5月8日以来約3ヶ月ぶりの水準である。

【オープン市場】

NCD 3M	0.090 ~ 0.120
CP3M(a-1+)	0.070 ~ 0.090
TDB 3M	△0.010 ~ 0.000
現先(on/1w)	0.060 ~ 0.100

＜CP＞

今週の入札発行額は約8,800億円で、期落ち額約9,100億円(金融機関・ABCP除く)と同程度であった。a-1格相当銘柄の3M物入札発行レートは、0.090%近辺～0.100%台後半で、前週のほぼ横這いで推移した。9月末償還物ではやや敬遠される動きも見られた。現先レートの中心は、0.060%～0.100%程度で推移した。来週の期落ち額は約16,300億円程度となっている。

20日に国庫短期証券3M第553回債の入札が行われたが、最高落札レートは△0.0059%(前回債△0.0040%)、平均落札レートは△0.0087%(前回債△0.0044%)と前回債から利回りは低下した。セカンダリーは3Mで△0.018%近辺の出合い。6M、1Yは目立った出合いはなかった。来週27日に3Mの入札が行われる予定である。

＜レポ＞

足許GCは週初、先週末と同水準の0.08～0.085%での出合いから始まった。その後週央にかけては短国1Yや20年債の発行によりレートが上昇し0.085～0.095%での出合いとなり、短国3Mの発行となる24日受渡では0.09%台後半での出合いとなった。また週末には短国買入オペが1兆7500億円オファーされるもレート低下幅は僅かに下がり、0.09%台での出合いとなり引けた。SCは40年8回債がリオープンまでのところネガティブレートでの出合いとなった。5年債は120・124回債、10年債は327・328・329・332・334・335回債、30年債は46回債の引合いが多く見られた。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。